

<p>HIV感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>エイズ対策研究</p>	<p>稲葉 憲之</p>	<p>SIV/HIVキメラウイルスと妊婦サルを用いた世界で初めての経胎盤経路によるSHIVの子宮内感染動物モデルの作製と母乳中のHIV-1が酸化チタンを添加しUVを照射することで高率に破壊されることがわかった。子宮頸管中α-defensin 1-3、HIVウイルスコピー数は母体血中値と相関しない例があり、両因子が経胎盤移行の判定基準の一つになり得る可能性が示唆された。</p>	<p>産婦人科2次調査のデータに基づいたHIV感染妊婦数の近未来、中長期予測推計にて感染妊婦数の増加傾向が示されたが、更に正確な外挿法による予測推計を計画中である。4,424件の妊婦血液検体中スクリーニング検査陽性13例うち確認検査陽性1例で、偽陽性率0.3%、陽性的中率7.7%で、確認試験の重要性が示された。20歳代の感染者の57.1%、30歳代の33.3%が育児希望ありと回答しており、女性感染者カップルが、感染の危険を回避しかつ妊娠可能な方法の情報提供が急務である。</p>	<p>「HIV母子感染予防対策マニュアル」は既に二回改訂したが(7,000部)、最終年度の成果を加えて現在作成中である。</p>	<p>HIV母子感染児の94%が妊婦HIVスクリーニング未施行であり、同スクリーニングの重要性が再認識された。HIV陽性児の治療費(300万円)と治療期間(20年)と仮定した推定検討では、妊婦HIV陽性頻度が0.03%未満であった場合でも全妊婦HIVスクリーニングの経済的有効性が示された。</p>	<p>平成15年度:国際学会:11thFIGO他2学会計6題、国内学会:計33題 新聞メディア報道:3回、テレビ報道1回 研究成果発表会 福岡市、盛岡市、名古屋市平成16年度:国際学会:11thICID、国内学会:計37題(12題:シンポジウム)新聞:メディア報道:8回、テレビ報道:2回 研究成果発表会 大分市、東京都、山形市平成17年度:国際学会:7thICAAP計4題、国内学会:計29題(9題:シンポジウム)、新聞:メディア報道:4回、テレビ放送:1回 研究成果発表会 札幌市、下関市、名護市</p>	<p>60</p>	<p>4</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>99</p>	<p>12</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>9</p>
<p>若年婦人におけるHIV感染状況およびHIV感染と生殖医療との関連性に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>エイズ対策研究</p>	<p>田中 憲一</p>	<p>HIV感染男性非感染女性夫婦がより安全に妊娠しうる妊婦補助技術を開発する研究に関しては、超高感度PCR法の開発、精液からのHIV除去法の開発など新たな手技を開発した。HIV母子感染における感染機序を明らかにする研究については絨毛嚢細胞、臍帯血細胞などを用いた分子生物学的手法により感染機序を解明しつつある。母乳によるHIV母子感染リスクを回避・減少させる研究については酸化チタン、紫外線を用いた母乳中のHIV減少の装置を開発しつつある。いずれも専門的・学術的観点から重要と判断している。</p>	<p>HIV感染男性非感染女性夫婦がより安全に妊娠しうる妊婦補助技術を開発する研究については、事前のカウンセリングを重視し、十分な説明と同意のもと、臨床応用を実施している。この結果、HIV感染男性非感染女性夫婦において多くの女性が、二次感染することなく子供に恵まれるという結果を得ている。また、出生した児にもHIV感染は認められておらず、これは臨床的にみて大きな成果と判断される。</p>	<p>HIV感染男性非感染女性夫婦がより安全に妊娠しうる妊婦補助技術を開発する研究に関しては、事前のカウンセリング、十分な説明と同意、実際の応用において超高感度PCR法により精液調整液、受精卵培養液の2段階でHIVの除去を確認すること、など臨床応用のガイドラインを作成しつつある。これを普及させることにより、HIV感染男性非感染女性夫婦が安心して妊娠しうるような体制が整うことに資するものと判断される。</p>	<p>HIV母子感染における感染機序を明らかにするための研究、母乳によるHIV母子感染リスクを回避・減少させることに関する研究については、本班研究においてベトナムとの共同研究を実施したが、今後母乳間の垂直感染を防止するという観点において、国内のみならず国際的貢献ができる可能性がある。母乳中のHIVを除去する研究に関しては、特に発展途上国において重要な技術であると考えられる。</p>	<p>HIV感染男性非感染女性夫婦がより安全に妊娠しうる妊婦補助技術を開発する研究については、社会的にも大きな関心を呼び、今回の班研究の開始年度である平成15年度以前に研究を開始するに当たり公開シンポジウムを開催し各界の専門家からの意見を聴取した。その後も本研究に関する成績等については、マスコミ等から評価を得ている。</p>	<p>7</p>	<p>27</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>27</p>	<p>5</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>血友病の治療とその合併症の克服に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>エイズ対策研究</p>	<p>坂田 洋一</p>	<p>血友病遺伝子治療研究は欧米から10年遅れのスタートであったが、基礎研究レベルでは国際的水準に達した。遺伝子治療標的細胞として世界で初めて脂肪細胞を用いた。また、自己細胞にex vivoで血友病遺伝子導入後、再移植してプロモータを工夫して血小板に発現させたり、皮膚や腎皮膜下へ肝細胞を異所性発現させるなどの方法による治療可能性を示したことは独創性が高い。新生児免疫寛容誘導法の確立とそのメカニズムの解明もインビタ研究にインパクトを与えた。</p>	<p>マウスレベルでの血友病遺伝子治療はほぼ技術的に問題のないレベルに達した。これまでの経緯を考えると、日本ではサルでの安定発現と安全確保の保証がまず必要と考える。自己抗体産生により発現は短期間であったがサルでも遺伝子治療により治療レベルの血友病因子血中レベルが見られたことは、臨床研究へ一歩近づいたといえる。新生児免疫寛容誘導法はマウスでの報告であるが、ヨーロッパでは同方法による臨床治療を模索しているという情報もある。</p>	<p>血友病患者遺伝子解析が進みつつある。現時点では特に具体化されていないが、将来的には遺伝子解析に基づく治療患者選択などのガイドラインが必要になると思われる。</p>	<p>遺伝子治療が成功すれば、血友病因子濃縮製剤の使用量が減り、経済的に社会に資するところ大であると考ええる。また製剤混入物による副作用頻度も低下することが期待される。さらには、女性血友病キャリアの方々の精神的ストレス(男子出生の50%は血友病になる)を多少とも軽減する可能性がある。</p>	<p>新生児免疫寛容誘導法の研究により自治医科大学分子病態講師・忍岩清治が日本で初めてBayerのSpecial Project Hemophilia Awardを獲得し、表彰された。最終年度、3年目班会議には血友病患者代表の方々を招待し、患者側からの忌憚ない御意見と希望を頂戴した。</p>	<p>9</p>	<p>204</p>	<p>81</p>	<p>7</p>	<p>235</p>	<p>72</p>	<p>5</p>	<p>0</p>	<p>3</p>

HIV感染予防に関する研究	平成 15(200 3)	平成 17(200 5)	エイズ対 策研究	佐多 徹太郎	組換えBCG・組換えDIsワクチンについては効果および安全性に関わるデータが発表され、人への応用直前の段階にほぼ到達した。感染防御に関わる抗原特異的細胞障害性T細胞の解析から血漿中のウイルスが検出されない程度に抑制維持が可能であれば、長期のウイルス複製抑制およびエイズ発症阻止につながる事が示唆された。ほか、候補ワクチンおよび感染制御機構や感染病態に関わるデータが得られ、今後の研究の発展が期待される。	SIV感染サルにおける腸管およびリンパ系組織内CD4陽性T細胞およびCD8α陽性CD4陽性T細胞の感染動態が明らかとなり、HIV感染防御機構や感染病態の理解に役立つと考えられた。	なし。	なし。	当該研究班の研究事業による英文論文は34編が影響力のある国際誌に発表された。また関連する和文発表および国内・国際学会にも相当数が発表された。	0	56	7	0	31	96	5	0	0
エイズ発症阻止に関する研究	平成 15(200 3)	平成 17(200 5)	エイズ対 策研究	岩本 愛吉	HIV感染に重要な宿主因子としてNup98及びCD63(+その変異体CD63dN)を同定した。核膜孔複合体の構成蛋白質であるNup98はウイルスcDNAの核内移行に必須である。CD63のN末端欠損変異体はCXCR4の細胞表面発現を完全に抑制し、HIV感染抵抗性に働く。野生型のCD63もHIV感染粒子の形成を100分の1以下に抑制する。HIV感染症の病態新異にかかわる遺伝子多型を発見した。	“治療ワクチン”によって特異免疫を誘導できなかった2症例はHAART開始前の最低CD4数が低く(50及び2/μl)、いったん免疫が荒廃した感染者ではワクチン効果がより不良である可能性が示唆された。単球上のケモカインレセプターを架橋することによりTh1誘導性樹状細胞を培養誘導できることを発見した。これらの実験系を使って未知のR5 HIV抑制性CD4ファクターを発見できた。	該当なし	該当なし	HIV感染症の病態新異に関わるゲノム多型性の発見、樹状細胞を用いた治療ワクチンの臨床試験等に関してマスコミに取り上げられた。	0	37	0	3	0	3	1	0	0
HIVの潜伏感染・再活性化のエピジェネティック制御機構を標的とした根治療法開発の基礎研究	平成 15(200 3)	平成 17(200 5)	エイズ対 策研究	渡邊 俊樹	HIVの潜伏化にはエピジェネティクス制御が深く関わっている事を明らかにした。In vivoにおいては、抑制型ヒストン修飾系の重要性が示唆された。このことは、in vivoのプロウイルスは容易に再活性化される事を示しており、エピジェネティクス制御を応用する事により、in vivoにおいて、より安定で強固な発現抑制状態の誘導や、安全な再活性化誘導を介した対リザーバ戦略の可能性を提供することができた。	なし	なし	なし	なし	0	0	0	0	6	2	1	0	0
HIV感染予防対策の効果に関する研究	平成 15(200 3)	平成 17(200 5)	エイズ対 策研究	池上 千寿子	若者の性的健康を促進するために製作された若者による映像ドラマ仕立ての映像教材の有効性を研究によって確認し、映像教材と4種類の冊子による教材パッケージを開発した。教材パッケージにより、教育現場で学習時間や目的に応じて映像視聴、講義、グループワーク等で授業を組み立てることができる。パッケージの活用方法や実践についての研修も実施し、学校や地域で若者への予防教育を実施している教師、保健師、助産師等からすでに反響を得ている。	HIV陽性者による他者告知と告知を受けた周囲の予防意識や受検・予防行動との肯定的相関関係が示唆された。このことから陽性者が他者に安心して告知をできる環境の整備は社会全体の予防効果にもつながることが示唆される。ケアの充実と予防とが相乗効果を発揮することは国際的に指摘されているが、日本の陽性者においても確認されたといえる。陽性者を予防対策のパートナーとすることは陽性者のQOL向上になるだけでなく予防対策の重要な手法であることを示した社会的意義は大きい。	行政による若者への啓発事業について、事業の計画立案における若者自身の参加及び事業の実施における資源連携という2つの観点から2つの指標を作成した。また、事業連携をする際に必要なNGOのプログラム評価についての検討会を開催しプログラム評価の指標と手法について整理した。以上の2点については「行政とNGOの連携を促進するための検討報告書」にまとめた。	若者への予防教育について有効な教材パッケージを開発できたことは、個別施設録録の一つである若者への予防対策の重要な材料を提供できたことになる。陽性者による手記を使った予防介入についてはすでに多くの自治体や保険所から実施の要望がきている。日本では保健所と学校の連携による性教育の実施が困難になりつつあるが、教材パッケージは教師が学校現場の状況や自分の力に応じてすぐに活用できるものである。	陽性者による手記を使った介入イベントについてはNHKで報道され(3/8/06)反響をよんだ。教材パッケージの効果的な普及の方法について関係機関と検討している。研究成果について毎年研究成果発表会を実施してきたが、今後はHIV臨床カンファレンス、エイズ予防財団や保健行動科学の研修会・講演会等でも発表する。独自の啓発イベントは毎年実施しているが、そこでは最新の研究成果をわかりやすい小冊子などにして提供している。	23	0	1	0	4	4	0	1	45

HIV検査体制の構築に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	今井 光信	HIVスクリーニング検査体制の構築に関して、より受けやすい検査体制の構築のため、HIV即日検査を民間STOクリニックや保健所等のHIV無料検査への試験的導入とその普及を行い、即日検査の導入により、HIV検査受検者数が大幅に増加することを明らかにした。また、その成果を第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議で発表し国内外から大きな反響があった。	HIVフォローアップ検査体制の構築に関して、血中HIVの定量法のコントロールサーベイを行い、問題のある検査機関の改善を指導し、その測定精度の向上を図った。また、HIVプロウイルスの定量法の開発を行いその臨床的意義を明らかにした。	保健所において即日検査の試験的実施を行い、その成果を踏まえて、“保健所等におけるHIV即日検査のガイドライン”の作成(平成16年3月)及びその改訂版の作成(平成17年3月)を行った。また、そのガイドラインを補足し、HIV検査相談の充実を計るため、“HIV検査相談における説明相談の事例集”の作成(平成18年3月)を行った。また、これらガイドラインと事例集は全国の自治体と保健所等に配布され、即日検査の普及に大きく貢献した。	即日検査の普及やホームページ“HIV検査相談マップ”による広報等の効果もあり、長年に渡り減少傾向にあったHIV検査受検者が、最近では増加傾向に転じた。また、毎年増加を続けていたHIV検査陽性の献血者数が平成17年には前年より大きく減少しており、これらの傾向は、HIV検査体制の充実も大きく関連した成果の一つと考えられる。	ホームページ“HIV検査相談マップ”を作成し、各地域のHIV検査情報を提供した。即日検査実施保健所等のアンケート調査から、受検者の多くがこのホームページから情報を得て受検しており、本ホームページによる情報提供による効果が極めて高いことが明らかになった。	24	44	3	7	138	43	1	2	2
HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会学的研究	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	木原 正博	社会疫学(socio-epidemiology)は、疫学・統計に加えて、マーケティング、社会学、質的方法、行動理論、コミュニケーション理論、ネットワーク科学、準実験法などを統合した学問的アプローチで、有効な予防対策を創出することを目的に、2000年に主任研究者らが創始したものである。今期の研究により、それが、社会文化的に適切かつ有効な予防対策を開発する上で非常に有効な方法論であることを示し、健康行動一般にも適用可能な新しい公衆衛生の方法論を確立した。	該当せず。	・地方自治体のエイズ啓発プログラムのためのガイドライン・地方自治体における青少年エイズ対策/教育ガイドライン・プリベンションケースマネージメント法の実施マニュアル・HIV感染者のセクシュアルヘルスへの支援(医療従事者向けガイドライン)・ポジティブなSEX LIFEハンドブック	・若者の性行動の実態と背景となる社会的プロセスを初めて詳細に解明し、そのデータと社会疫学的手法により、独自の有効な予防モデル(WYSHモデル)を開発し、それが厚生労働省で事業化された。・上記の成果は後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針検討会で取り上げられて、指針にその概念の一部が取り入れられると共に、地方自治体用の2つのマニュアルにまとめて全国に配布した。・WYSHモデルは、文部科学省の健康教育指導者中央研修会の研修内容として取り上げられた。	【新聞記事】H15年度10件、H16年度26件(うち英字紙2)、H17年度49件 合計85[一般講演等]H15年度74件、H16年度67件(うち海外2)、H17年度49件 合計190[学会シンポジウム]H15年度2件、H16年度2件、H17年度2件 合計6件[テレビ・ラジオ出演]H15年度テレビ4件、H16年度テレビ2件/ラジオ2件(うち1件はNHK国際)、H17年度テレビ1件/ラジオ1件 合計10件	6	9	47	3	31	19	0	3	206
アジア・太平洋地域におけるHIV感染症の疫学に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	武部 豊	アジアにおけるエイズ流行の分子疫学研究によって、近年特に急速に流行が拡大している中国における流行の形成メカニズムの解明を進めた。その結果、ミャンマー国境に隣接する中国雲南省に、多様な組換えウイルスが新生する世界的にも類例のないユニークなホットスポットが存在することを見出した。また、組換えウイルスの構造の比較から、中国とミャンマーの流行の少なくともその一部が起源を同じくする可能性のあることを明らかにした。	2004年にアジア地域でははじめてのHIV-2 subtype B感染者を報告したが、このような症例においてはHIV-1 amplicore assay や一部の抗体検査試薬では陰性と判定され可能性のあることを示し、臨床の場での診断に注意を払うべきことを明らかにした。	特にありません	男性同性愛者は我が国における新規感染者の半数あるいはそれを超える近年さらに重要性の増しつつあるリスクグループであるが、この集団の中に、異なる系統のHIV-1株がスーパー感染(superinfection)した我が国でははじめてのケースを見出した。この知見は、我が国におけるHIV感染抑制活動の中で、男性同性愛者におけるリスク行動の低減・意識向上に向けた取組み・介入の必要性・緊急性を提言するものである。	国連の諮問機関(国際関係カウンセラー)における「HIVと安全保障に関する諮問会議」(2004年12月6日、ニューヨーク)に招待され、アジアにおけるエイズ流行の現状とその成立・流行抑制に向けた対策に関して助言を求められた。神戸で開催された第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議で、当班におけるアジアにおけるエイズ流行の分子疫学研究成果が新聞に取り上げられた(読売新聞 2005年7月3日)	0	13	10	0	18	6	2	0	0
非サブタイプB型HIVにおける薬剤耐性ジェノタイプ解析アルゴリズムに関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	山本 直彦	非サブタイプB型HIVでは、B型とは異なる耐性関連アミノ酸変異の出現パターンをとる場合があることが示唆され、サブタイプB型として従来報告されている耐性変異のデータのみでは、耐性変異が見逃される可能性があり、非サブタイプB型に特徴的な耐性変異のデータの構築が必要である事が判明した。	本研究課題である非サブタイプB型にみられた耐性変異のデータの蓄積は、世界でも最もHIVの流行が盛んされているアジア・アフリカの途上国の地域に多く流行する非サブタイプBに対する治療を行う上で、多いに有用であると思われる。	今後、非サブタイプB型に特徴的な薬剤耐性変異のガイドラインを作成する上で、本研究課題における成果は多いに有益であると考えられる。	今回の調査では、フィールドがインド、アフリカが中心であったため、サブタイプは世界的に多いG型、A型が中心で、日本で、特に性的接触による感染者に多いサブタイプAEについては、検体数が少なく、日本への影響については分析が困難であった。しかし、重要な問題であるので、現在中国、ベトナム等アジアを中心に調査を計画している。	特になし	4	21	0	0	3	3	0	0	0

アジア太平洋地域における国際人口移動から見た危機管理としてのHIV感染症対策に関する研究	平成 15(200 3)	平成 17(200 5)	エイズ対策研究	石川 信克	本研究は、結核対策の経験を生かして国際人口移動に対応したHIV感染症対策に貢献した。研究成果は、国内・国際会議にて積極的に発表を行った。国際的・社会的意義としては、研究成果をアジア諸国のHIV政策に還元できること、研究協力機関での人材育成に貢献できること等があげられる。本研究は今年度で終了するが、今後もアジア諸国での国際問題に関しての調査の分析・考察を踏まえて、アジアおよび日本のHIV感染症政策に還元することを目指す。	移動人口は、HIV感染症流行に寄与しているとされながらも調査が難しい集団であり、人口移動に関する定量的調査を行った点で、臨床的・学術的に意義があると云える。	在外邦人のHIV感染リスクについては、調査結果を取りまとめ中であるので、来年度に向けて他の関連テーマを抱えた研究班の分担として活動を継続したい。本研究班での研究の蓄積したアジアでのエイズ状況の把握も活用し、アジアにいる日本人や日本企業に向けて、10年前にエイズ予防財団から配られたエイズ対策のガイドラインの改訂を検討している。	HIVや結核等の感染症の蔓延には、国際人口移動の関与が深く、その状況を出るだけ正しく把握することが有効な危機管理につながると思われた。本研究はその為の貴重な資料を提供し、政策提言への足がかりを作った。また今後、結核を入り口とした研究班の必要性が出てきた時には積極的に応募したい。	公開シンポジウムを神戸での第7回アジア太平洋エイズ会議の際に実施した。日本を含むアジアの人口形態、文化は多様であり、地域協力の枠組みでいかにアジアにおける国際人口移動とHIV伝播に取り組むかは難しい課題であるが、エイズ会議やアジア地域エイズ国際研修を活用して、アジアに根付いたHIV感染対策専門家のネットワークの形成に貢献したい。	3	8	1	1	12	13	0	0	1
HIV感染症の医療体制の整備に関する研究	平成 15(200 3)	平成 17(200 5)	エイズ対策研究	木村 晋	日本ではHIV感染症に対して一部の医療機関を除いては十分な受け入れ体制が整っていない。科学的根拠に基づいた最先端のHIV医療を全国に普及して行く事は極めて意義がある。研修会などで提供した情報は、専門的・学術的観点からみても世界的に最先端のものであり、内容的に充実したものである。コーディネーター、カウンセラー、ソーシャルワーカー研究者による研究も日本の実情を踏まえたオリジナリティの高いものである。これらの活動により、全国の拠点病院の診療内容は大幅に改善されてきた。	本研究の目的はどの地域にあっても利便性が高く良質なHIV/AIDS医療を提供できる体制を整えること、今後の患者・感染管理に備えた診療体制を整えることである。この目的にそって、全国の拠点病院を対象とした研修会等を毎年150-160回開催し、首都圏内5ヶ所の拠点病院において「出張研修」を実施し、また、首都圏の拠点病院からの受け入れ研修を拡大し、ACCの研修修了者のネットワークを構築し、全国の拠点病院間のネットワークを充実させ最新情報を提供した。これらにより全国の拠点病院の診療レベルが向上した。	抗HIV治療ガイドライン、行動変容ガイドラインを作成し、また、日和見合併症の診断・治療マニュアル改訂版、CDCの日和見感染症治療・予防ガイドライン日本語版、全国拠点病院診療案内その他を作成し配布した。HIV診療の更なる整備のため、HIV感染症の歯科治療マニュアルなどを作成・配布した。これらは総て日本のHIV診療の均てん化、標準化を目指したものであり、ガイドラインとして定着させることが出来た。特に、抗HIV治療ガイドラインと日和見合併症の診断・治療マニュアルは臨床現場から好評を博している。	現在の日本におけるHIV診療体制はACCが中心となり、ブロック拠点病院が地域拠点病院を指導する形となっている。しかし、北海道ブロックを除き、他の7ブロックは総て複数の都府県から構成されており、他の都府県の拠点病院を指導しにくい点があることから、各都道府県に中核的拠点病院を置くことが適切と考えられた。このことがエイズ予防指針の見直しにおいて採用された。首都圏は特殊な問題を抱えていることから、関東甲信越に首都圏支部と北関東甲信越支部を置くことの提言が認められ、首都圏支部の体制整備に効果があった。	抗体検査の普及が遅れているために、いきなりエイズが後を絶たない状態が続いていたが、全国の医師にSTD感染等の機会をとらえ、HIVの抗体検査を勧めるようメッセージを送付した結果、学会などでもそのような検査により、陽性者が発見できたと言った発表がみられるようになり、2005年のいきなりエイズも減少した。ACCが首都圏の研修を促進したことにより、拠点病院での受入が良好になり、ACCへの紹介の必要性が減少した。	17	61	14	0	226	14	0	4	0
多剤併用療法服薬の精神的、身体的負担軽減のための研究	平成 16(200 4)	平成 17(200 5)	エイズ対策研究	白阪 琢磨	海外の大規模臨床試験SMAARTの結果からHAARTの成否には服薬の継続が必須条件であると明らかにされた。本研究では正確な服薬継続する上での患者の精神的、身体的、社会的負担を明らかにした。服薬に問題が無いように見える患者でも多くに服薬継続困難な要因が存在するいは潜在していた。困難要因を1)患者側についてケア、社会心理、精神科医の視点から分析し、副作用の要因についても明らかにした。2)医療者側要因を医師、薬剤師等から分析した。具体的服薬支援ツールとしてホームページ開発、ツール開発を行った。	正確な服薬の継続実施には阻害因子と促進因子がある。阻害因子は多くの患者で顕在あるいは潜在化しており、その支援は多職種によるチーム医療の提供が必要である事がわかった。服薬中断例では中断理由を医師、看護士、薬剤師、臨床心理士、ソーシャルワーカーらが専門的立場からアプローチして明らかにする事が効果のある対策を立てることがわかった。HIV感染症治療の場合は外来が主体であるが、その成否は外来でのチーム医療の構築実施が不可欠であり、その在り方をマニュアルにまとめた。	成果に基づき、HIV診療における外来チーム医療マニュアルを作成した。当マニュアル(HIV診療における外来チーム医療マニュアル)は平成18年3月2日付の厚生労働省告示第89号9p(第三 医療の提供、一 総合的な医療提供体制の確保、2項)および平成18年3月31日 疾病対策課長通知(後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の運用について)に記載された。	成果に基づき、HIV診療における外来チーム医療マニュアルを作成した。当マニュアル(HIV診療における外来チーム医療マニュアル)は平成18年3月2日付の厚生労働省告示第89号9p(第三 医療の提供、一 総合的な医療提供体制の確保、2項)および平成18年3月31日 疾病対策課長通知(後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の運用について)に記載された。	成果については今後、公開シンポジウム等を開催予定である。	0	0	6	2	11	6	0	1	0
HAART時代の日和見合併症に関する研究	平成 15(200 3)	平成 17(200 5)	エイズ対策研究	安岡 彰	HAART時代に問題となっている日和見合併症の発症や治療についてデータを蓄積することができ、これらを元に新たな知見が得られた。	HIV感染症に伴う日和見合併症の動向や、問題点について全国集計、アンケート、その他の検討によって日本における日和見合併症のデータを蓄積することによって、日本における治療成績向上に寄与するものと考える。	原虫疾患の診断のための講習会開催やCD開発、免疫再構築症候群のガイドライン、日和見感染症診断治療のガイドなど。	HIV動向委員会では集積できない日和見感染症の動向調査を継続しており、このデータは日本で唯一のHIV合併日和見感染症の全体像を知る疫学データとなっている。	第18回日本エイズ学会にあわせて、HIV感染症の日和見感染症を発見するためのサテライトセミナーを行った。	0	0	11	0	4	0	0	1	

<p>同性愛者等のHIV感染リスク要因に基づく予防介入プログラムの開発及び効果に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p> <p>平成17(2005)</p>	<p>エイズ対策研究</p>	<p>大石 敏寛</p>	<p>感染率の高さと感染増加が常に言われてきた同性間対策において、①介入手法開発のための基礎研究・実態把握(平成12(2000年)のもの)、②全国のどの自治体でも採用できる手法の開発(平成15-16年度)を経て、③効果の確認されたワークショップ型啓発手法LIFEGUARDを全国各地に普及していく研究を達成することができた。また、あわせて手法の効果評価する研究も実行し、自治体が採用する同性間対策の選択肢を増やした。さらには、行政が同性間対策に取り組めるという観点から普及を進めるべく、研究を開始した。</p>	<p>同性愛者等個人に対する予防啓発手法として開発されたLIFEGUARDは、効果評価の結果以下の成果をあげた。1.性感染に関する正確な知識の学習効果が確認された2.同性間での性行為場面の、リスク行動を避けるための主張スキルなど、リスク行動に関わる要素(リスク要因)の体験的学習効果が確認された3.介入1ヶ月後の性行動において、コンドーム携帯が有意に増加した4.介入1ヶ月後の性行動は、対象を問わない場合(16年度研究)において、アナルセックスとオーラルセックスでの有意な行動変容が確認された</p>	<p>17年度総括研究報告書において報告の通り、以下のガイドライン・指標を確認した。1.ワークショップ型啓発手法LIFEGUARD実施マニュアル 2.ワークショップ型啓発手法LIFEGUARD開催用アウトリーチマニュアル 3.行政へのNGOとの連携に関する提言書書 今後、同性間対策の普及に向けた研究を続け、地方自治体を支援しうるガイドラインとしての完成を目指す。</p>	<p>全国各地の自治体における同性間対策の実態と課題を把握し、同性間対策の推進に向けた行政支援を行ってきたことがあげられる。主に以下の3点を成果として考えている。 1.LIFEGUARDの共同開催(東京都、埼玉県、川崎市、静岡県、北九州市) 2.同性間対策の取り組みについての質問票調査(回収111自治体) 3.同性間対策のコンサルテーション(14自治体)</p>	<p>1.同性間のエイズ予防啓発普及の取り組みが主要メディアの取材を受け、社会に向けた正確な情報の普及に貢献した。「ニューズウィーク日本版2005年7月20日号(版急コミュニケーションズ発行)・MTV(2005年10月撮影、2006年6月放映予定)2.ワークショップ型啓発手法LIFEGUARDは地域メディアや同性愛者を対象としたメディアにとりあげられ、関心を集め、参加者の増加にもつながった。沖縄タイムス(2005年12月18日)・G-men(ジーププロジェクト発行、2006年1月号)</p>	<p>0 0 7 1 6 6 0 8 54</p>
<p>早期診断法の確立に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p> <p>平成17(2005)</p>	<p>免疫アレルギー疾患予防・治療研究</p>	<p>福田 健</p>	<p>不明であった成人喘息の発病時の臨床像を明らかにした。この時点では現行の喘息診断目安を満たさない場合が多いが出現頻度の高い症状と検査所見の組み合わせにより、この時期でも他の喘息類似疾患と鑑別可能であることが判明したため、喘息早期診断基準案を作成した。本案は日本アレルギー学会、日本呼吸器学会、日本医学会等で注目され喘息診断のシンポジウムでの発表を依頼された。また呼吸NO測定が早期喘息発見に極めて有用である点も明らかにした。この成果はJ. Allergy Clin Immunolに掲載され注目された。</p>	<p>本研究で作成した喘息早期診断基準により成人喘息を現行より早い段階での診断が可能になった。安価な測定機器の普及により呼吸NO測定で集団の中から効率的に喘息患者を発見できる可能性が大い。気管支粘膜生検組織の免疫組織学的解析・CT画像解析は早期喘息の補助診断になる可能性。喘息合併Churg-Strauss症候群の発病予知。睡眠時無呼吸症候群に紛れた喘息の発見方法。Th1/Th2不均衡発現予知についても新知見が得られた。以上の成果により喘息早期診断は現在より早い段階での早期介入療法を可能とする。</p>	<p>本研究では成人喘息の早期診断基準案を作成した。喘息専門医療機関のみならず一般医療機関でも使えるように、特殊技術あるいは高価な測定機器を必要とする検査項目は盛り込んでいない。この基準案の診断率を後ろ向き研究組み入れ388症例で検討したところ98%であった。本案は平成17年10月21日に開催された日本アレルギー学会のシンポジウムで公表され多くの専門家によって議論された。日本アレルギー学会の喘息治療ガイドラインにも次期改訂時に盛り込まれるよう申請していく予定である。</p>	<p>慢性・重症喘息における頻発な症状増悪は、患者の学習、勤務意欲を損なわせ、発作に対する不安から患者のQOLも低下する。未だに年間3000例前後に達する喘息死、また、頻発に救急外来を受診する患者はこうした患者に多い。本研究で策定した喘息早期診断基準によって、喘息を発症後間もない段階で診断し、早期介入療法を行うことが一般化すれば、慢性・重症患者は激減し、有病率そのものも低下すると予想される。その結果、国民医療費に占める喘息治療費の割合は著しく減少することが予測される。</p>	<p>本研究で策定した喘息早期診断基準は日本アレルギー学会、世界喘息学会北東アジア部会で既に公表したが、今後、日本呼吸器学会、日本医学会シンポジウム等の公的な場で発表していくことが決まっている。それと同時に、主任、分担の8研究者が、各地で喘息の診断・治療についての講演会を行う際には、この基準案を提示し一般医師に対する啓蒙活動も行う。また、慢性の頃など、一見喘息と思われない症状の時でも喘息の始まりである可能性があることを市民講座、医師会生涯教育講座などで訴えていく予定である。</p>	<p>9 62 0 1 53 39 0 0 0</p>
<p>免疫アレルギー疾患に依る胎内・胎外因子の同定に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p> <p>平成17(2005)</p>	<p>免疫アレルギー疾患予防・治療研究</p>	<p>森川 昭廣</p>	<p>アレルギー疾患発症に依る胎内・胎外因子として母体ウレプラズマ保菌、胎血中の炎症性サイトカイン産生に対するTh1/Th2免疫系の未熟性、母体由来の遺伝子、出生後のRSウイルス感染に対するTh1系の反応性低下、Th1/Th2サイトカインの遺伝子多型が関与した。一方、胎外因子である気道ウイルス感染は、気道上皮に存在するToll様受容体3を介して、種々のサイトカイン産生を導き、アレルギー性気道炎症を増悪する機序を明らかにした。</p>	<p>妊娠中あるいは出生後の感染への曝露は、喘息の発症や増悪に深く関与することを示し、少なくとも衛生仮説のアレルギー疾患発症阻止因子とはなりえないと考えられた。RSウイルス感染に対する喘息発症は、免疫の反応性が低下している症例に見られ、それを規定する遺伝的因子が重要と考えられた。気道感染は喘息の増悪を来すことが知られているが、感冒の主要な原因ウイルスは、気道上皮からの種々のサイトカイン産生により喘息の悪化を来す可能性が示唆された。</p>	<p>妊娠中あるいは出生後の感染は、それ単独ではなく、感染に対する感受性という要因が複合して、アレルギー疾患の発症へ導くことが示唆された。胎血サイトカインや遺伝子多型の検査は、アレルギー疾患の発症を予防する上で、早期介入を行う必要性のある候補者を選択するひとつの指標になると考えられる。これらの成果は、既存する喘息・管理ガイドラインにおける予知・予防に対して有意義な項目を付加することができると考えられる。</p>	<p>ウレプラズマ保菌妊婦への抗菌薬やプロバイオティクスの使用、胎血サイトカインや遺伝子多型より候補となった児に対するRSウイルス感染への介入として受動免疫・ワクチンの普及、Th1サイトカイン産生制御を亢進させる治療法の開発は、アレルギー疾患発症予防としての積極的な治療と考えられる。また、Toll様受容体3やその下流の信号伝達系に対する抗体や阻害薬の開発は、発症増悪の予防として可能性のあるアプローチと考えられ、今後の課題と思われる。</p>	<p>平成17年度厚生労働省免疫アレルギー疾患予防・治療研究推進事業でリウマチ・アレルギーシンポジウムPart1において小児喘息なんでも早わかりを主任研究者が発表した。平成18年11月の第56回日本アレルギー学会秋季学術大会においては、「アレルギー疾患の発症と増悪に依る胎内・胎外因子」というタイトルのシンポジウムにおいて、各5名の研究分担者がそれぞれの研究内容についての講演を行う予定となっている。</p>	<p>17 18 118 18 150 18 0 0 0</p>

<p>アトピー性皮膚炎の有症率調査法の確立および有症率(発症率)低下・症状悪化防止対策における生活環境整備に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>免疫アレルギー疾患予防・治療研究</p>	<p>河野 陽一</p>	<p>1) ADの診断に使用可能な質問票を作成した。2) 全年齢にわたるADの有症率、重症度を明らかにした。3) ADの発症・悪化因子が年齢により異なることを明らかにした。4) 乳幼児ADの発症・悪化における遺伝・環境要因について我が国での情報を得た。5) 発症年齢によりADの経過が異なることを示した。6) 動物実験モデルで、皮膚組織の傷害による接触皮膚炎の増悪が確認された。7) 学童および幼児のシャワー浴の効果を確認した。8) 4か月AD児で皮膚のバリア機能の異常を客観的に検証した。</p>	<p>1) 学童および幼児のシャワー浴の効果を確認した。2) 乳幼児ADの発症・悪化における遺伝・環境要因の解析からハイリスク児を同定して、早期の生活環境整備対策が可能となると考えられた。</p>	<p>「AD治療ガイドライン2002」を改訂し、「AD治療ガイドライン2005」を作成した。</p>	<p>1) 医師の診断と相関があるADの診断に使用可能な質問票が作成できた。今後医師の診察によらず本質問票によるアンケート調査に基づいてAD有症率の推定が可能となった。2) ADの診断の確率を要す質問事項の評価チャートを作成した。これをネット上で公開する予定である。一般市民にとって病院受診の必要性の理解や不必要なAD発症に対する不安の解消等にきわめて有用と考えられる。</p>	<p>シャワー浴の効果は全国紙に掲載された。</p>	<p>2</p>	<p>5</p>	<p>18</p>	<p>0</p>	<p>43</p>	<p>2</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>スギ花粉・ダニ由来のアレルゲンの分析と診断・治療への応用に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>免疫アレルギー疾患予防・治療研究</p>	<p>安枝 浩</p>	<p>スギ花粉・ダニ由来のアレルゲンに関して、アレルゲンノーム解析、クローニング、活性化組換え体の調製とその構造/機能解析、アイソフォームのエピトープ解析、IgE抗体親和性測定、ならびに新規治療用ワクチンの作製、動物モデルでの有効性評価を実施した。これらの研究成果の多くは原著論文として英文専門誌に掲載された。</p>	<p>本研究において、スギ花粉新規アレルゲン3種類をクローニング・同定し、天然体と同等の活性を保持したダニ主要アレルゲン組換え体の調製法を確立した。また、スギ花粉アレルゲン標準化に生じた新たな課題点を解決し、スギ花粉主要アレルゲンに対するIgE抗体の親和性が減感作治療の効果指標となりうる可能性を示した。さらに、スギ花粉症・ダニアレルギー治療のためのCpG結合ワクチン、食べるワクチン、DNAワクチンについて動物モデルでの有効性評価を行い、ヒトでの臨床試験へ向けての基礎データを取得した。</p>	<p>特記事項なし</p>	<p>特記事項なし</p>	<p>特記事項なし</p>	<p>0</p>	<p>42</p>	<p>28</p>	<p>2</p>	<p>65</p>	<p>11</p>	<p>4</p>	<p>0</p>
<p>重症アトピー性皮膚炎の難治化機序を踏えた治療法の確立に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>免疫アレルギー疾患予防・治療研究</p>	<p>西岡 清</p>	<p>アトピー性皮膚炎の病因のうち難治化に関与するアレルギー炎症の新しい機序を明らかにし、さらに、核酸医薬(STAT6 decoy)ならびに、これまで他疾患に使用されていた薬物(コレステロール)を用いた新しい治療薬の開発を行ったことは、専門的・学術的観点から価値あるものといえる。</p>	<p>アトピー性皮膚炎のアレルギー炎症において、好塩基球の役割を明らかにし、治療薬開発の新しい標的を明らかにしたことは臨床的観点から価値あることで、また、2つの新しい治療薬の可能性を示したことは、臨床学上に意味あることといえる。</p>	<p>特になし。</p>	<p>特になし</p>	<p>当研究班にて発見した好塩基球による第3相反応がアトピー性皮膚炎の難治化・遷延化の新しいアトピー性皮膚炎モデルとしてマスメディアに公表。「アトピー性皮膚炎などの慢性アレルギーをひきおこす新たなメカニズムが明らかにされた」として2005.8.22に記者会見が行われた。</p>	<p>20</p>	<p>33</p>	<p>4</p>	<p>0</p>	<p>17</p>	<p>5</p>	<p>4</p>	<p>0</p>

<p>食物等によるアナフィラキシー反応の原因物質(アレルゲン)の確定、予防・予知法の確立に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>免疫アレルギー疾患予防・治療研究</p>	<p>海老澤 元宏</p>	<p>皮膚科医と小児科医が乳児アトピー性皮膚炎の中に食物アレルギーが関与している例があることで共通認識を持たせたことは大変大きい意義がある。卵・牛乳・小麦・大豆に対する抗原特異的IgE抗体(CAPRAST)のプロバビリチカーブを確立し、卵・牛乳では診断的価値が高いこと、同じ抗体価でも低年齢ほど陽性確率が高いことが示された。食物アレルギーの積極的な治療法として経口的に免疫学的寛解誘導をはかる具体的なアプローチを試験管内・動物実験・人において知見が得られ、今後の発展性が期待された。</p>	<p>相模原コホート研究より食物アレルギーの乳児期の有病率が約10%、3歳児で約5%程度と推定され、乳児期のアトピー性皮膚炎ならびに食物アレルギーが3歳児の喘息の発症リスクファクターであることが明らかになった。食物負荷試験ネットワーク研究の累積症例数は1245例に到達し食物負荷試験の全国の施設への普及に役立った。食物アレルギーによるアナフィラキシー例の死亡例、重篤例の解析からエビデンスの重要性を示され、アナフィラキシー症状の重篤化には喘息合併例が多いことが示された。</p>	<p>小児から成人までの食物アレルギーの診療のレベルの向上と患者の生活の質の改善を目的として研究班の大きな目標であった一般医師向けの「食物アレルギーの診療の手引き2005」を完成させインターネット上3カ所のHP(国立病院機構相模原病院臨床研究センター・日本アレルギー協会・リウマチアレルギー情報センター)に公開しており、冊子としても全国都市町村911医師会、各種学会会員・代議員などに配布し周知している。総説論文としても日本アレルギー学会誌に発表した。</p>	<p>平成17年食物アレルギー全国モニタリング調査が行われ現状のアレルギー物質を含む食品表示の妥当性が証明されたが、今回の調査から改善点も明らかになった。今後アレルギー物質を含む食品表示の改正に食品表示部会で活用される予定。食物負荷試験ネットワーク研究での研究データが食物負荷試験の平成18年4月からの保険診療点数化の基礎データとして活用された。食物アレルギーの特別加算食としての保険点数化、栄養指導料の設定にも繋がった。</p>	<p>食物アレルギーの原因、頻度、対策、診断・治療、アナフィラキシー対策などに関して新聞では毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞社、共同通信社、テレビではNHK、日本テレビ、TBS等に取り上げられた。また、厚生労働科学研究免疫アレルギー疾患予防・治療研究推進事業のリウマチアレルギーシンポジウムでも「食物アレルギー」が取り上げられシンポジストをつとめた。日本アレルギー学会、日本小児アレルギー学会、日本皮膚科学会の学術集会などで特別講演を行った。</p>	<p>15</p>	<p>45</p>	<p>69</p>	<p>3</p>	<p>102</p>	<p>23</p>	<p>0</p>	<p>4</p>	<p>77</p>
<p>気管支喘息の難治化機序の解明と予防・治療法の開発に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>免疫アレルギー疾患予防・治療研究</p>	<p>森 昌夫</p>	<p>難治性喘息治療面の課題は、高用量のステロイド薬投与を行っても十分な臨床効果が得られない点にある。難治性喘息の撲滅をめざす観点からは、現行の薬物療法に満足することなく、難治化に結びつく生物学的要因を解明し、ピンポイントに分子標的に作用する新規薬物の開発が不可欠と考えられる。本研究では、特にT細胞、好酸球におけるステロイド抵抗性の分子メカニズムにつき明らかにした。</p>	<p>従来の学説では、難治性喘息は早期介入の失敗によって長年の間に高度のリモデリングが形成された結果であると認識されてきたが、今回のわれわれの調査からは、その過半数は喘息発症12年以内に急速にステロイド依存状態に陥っていることが明らかになった。この意外な事実とは、難治性喘息の機序は、すでに発症時から通常の喘息とは異なっていることを意味する。</p>	<p>本研究班の森、高橋、相沢、大田(委員長)は気管支喘息ガイドライン(日本版)策定委員会メンバーとして、2006年版改訂作業に参画した。旧版の難治性喘息の項は分担研究者の高橋が担当した。</p>	<p>本年度から「重症度の高い喘息患者に対する治療管理料」の項目が保健医療にはじめて新設された。難治性喘息に関するわれわれの過去6年間の厚生労働科学研究の成果もふまえられた措置と考えられる。</p>	<p>日本アレルギー学会、日本呼吸器学会において難治性喘息のシンポジウムが大々的にとりあげられ、当研究班のメンバーが座長、シンポジストをつとめ、専門家の議論、討論をリードした。</p>	<p>108</p>	<p>61</p>	<p>222</p>	<p>6</p>	<p>353</p>	<p>63</p>	<p>2</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>気分障害の高精度候補領域解析および精神疾患ゲノムバンクの構築</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>こころの健康科学研究</p>	<p>吉川 武男</p>	<p>細り下げて解析することに成功した遺伝子として、セロトニン受容体3A(HTR3A)、3B(HTR3B)遺伝子、IMPA2(myo-inositol monophosphatase)遺伝子がある。前者に関しては、我々はHTR3B遺伝子のミスセンス変異がうつ病発症に重要であることを見だし、後者に関してはプロモータ領域にある多型と双極性障害の関連、その転写活性に及ぼす機能、遺伝子産物の結晶構造解析まで明らかにした。</p>	<p>HTR3B、IMPA2の多型の情報は、今後気分障害患者のオーダーメイド医療に資する可能性がある。また、IMPA2遺伝子産物については結晶構造が明らかとなったため、双極性障害の治療にこれまで使われてきたリチウムに代わって、新規の薬物を開発できる状況が開けた。双極性障害の全ゲノム網羅的関連解析は、第1次スクリーニングまで終了したが、今後多くの感受性遺伝子の同定が進む可能性が出てきた。</p>	<p>ガイドライン等の開発は、現時点では行っていない。</p>	<p>将来の精神疾患ゲノムバンク設立に向けて、全国の分担研究者および研究協力者から血液サンプルを送ってもらい、リンパ球の株化作業を継続してきたが、全体として800以上の精神疾患サンプルを株化して保存した。このようなリソースは、当該研究の近視眼的成果ばかりでなく、幅広く国民の保健・医療・福祉の充実につながる研究に資することが期待される。</p>	<p>研究期間内に行った研究で、今後論文化していくものがいくつかあり、それのうち適当と判断されるものが出てきたらプレス発表も考える。</p>	<p>0</p>	<p>207</p>	<p>28</p>	<p>1</p>	<p>66</p>	<p>23</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>0</p>

<p>ストレス性精神障害の成因解明と予防法開発に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>こころの健康科学研究</p>	<p>山脇 成人</p>	<p>ストレス脆弱性形成の分子機構の解明に関する研究から、1) 母子分離ラットでは成長後のストレス脆弱性が形成され、離乳後の豊かな環境の提供によって脆弱性の修復が得られる。2) その分子機構には海馬でのIGF情報系の低下や、Integrin & #61538; 発現の低下が関与する。ストレス依存性海馬神経細胞形態変化の分子機構の研究から、ストレスによりアクチン機能が障害され、海馬神経樹状突起スパインの形態変化を誘発し、この変化をBDNFが抑制する。など国際的に画期的な成果を示した。</p>	<p>ストレス性精神障害の病態に関する脳機能画像解析研究から、1) うつ病では快予測(左前頭前野)機能が低下する一方で、不快予測(右前頭前野)機能が亢進している。2) うつ病ではセロトニンが関与する長期報酬予測機能が低下することから、将来展望が持たず悲観的思考となる。など乳幼児の認知・情動機能の発達に関する研究から、母子相互作用に関わる視覚的・臭覚的要因が、乳幼児の脳機能発達に影響を及ぼし、愛着行動に関与する。など国際的に画期的な成果を明らかにした。</p>	<p>該当事項なし</p>	<p>健診制度を用いたストレス性精神障害高リスク児のスクリーニングとそのケアの研究から、母親の年齢が若く、子供の行動面の問題(機嫌・困らせる度合・規制)が高いと、養育に対するストレスの大きくなる傾向がわかり、このような特性をもつ家族への3歳児健診を利用した早期発見スクリーニング法を確立し、養育支援がストレス性精神障害の発症予防に重要であることを示した。</p>	<p>本研究の成果は、下記のような新聞報道で取り上げられた。平成16年7月5日付け中国新聞・平成16年7月9日付け科学新聞・平成16年7月21日付け読売新聞・2005年1月5日付けBBC NEWS・平成17年2月6日付け毎日新聞・平成17年12月20日付け中国新聞。本研究の成果を、下記のような公開シンポジウムにて一般に公開した。「第7回若手研究者のための生命科学セミナー」(平成16年10月22日実施:福岡)、「脳とこころの健やかな発達と養育環境」(同18年1月28日実施:広島)。</p>	<p>28 50 27 6 121 51 3 0 2</p>
<p>精神保健の知識と理解に関する日豪比較共同研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>こころの健康科学研究</p>	<p>中根 允文</p>	<p>極めて膨大な対象について行った地域調査であり、得られた知見の確度は多大と考える。精神障害(者)に対する偏見・差別に関するレポートは少なくないが様々な理由から、調査結果の比較可能性は低いものであり、特に国際間比較は考えられなかった。今回のデータは、調査票そのものに係る精密な検討の上で社会心理学的側面の評価も考慮したものであり、今後の関連領域での調査研究のスタンダードになると考える。</p>	<p>日本人の精神障害(者)に対する知識と態度を数量化して明らかにし、国際的に見たときの一般的な印象との異同が明らかになったことは大きな成果と言えよう。特に豪州と比較して、精神障害に関する理解が低く、彼らへの接触に拒否的社会的距離が大きいにも拘わらず、自らは差別しているとは認識していないところが明らかにされたことは重大な意味を包含している。また、様々な資源の活用に関しても明確な反応が表明されて居らず(例えば、プライマリケア医への期待の低さなど)、適切な啓発活動が早急に必要であろう。</p>	<p>3年間に亘る調査結果から啓発の具体的指針を最終年度には一部紹介してみた。豪州ではBeyondblue, Mind matter, Compass Strategy, など多くの啓発プログラムが大がかりに活発に機能しており、社会文化的違いを考慮して立案・構築の必要性があることをまず示した。「心ゆたかな社会創り」(仮称)キャンペーンを立ち上げて活動開始すると共に、医療提供者(特にプライマリケア医・看護師)への啓発、地域支援プログラム(受療者・非受療者への各地域に特化したセミナー)パッケージの開発など。</p>	<p>こうしたガイドラインの開発や施行には自治体活動の役割が大きく、行政担当者を巻き込んだ活動計画が必要であり、現に分担研究者は絶えず、日豪の行政担当者との議論を重ねてきている。更に、そうした議論をふまえて、地方の行政担当者へも協力強化すべく、メディアとの関係性も重要と考えている。もちろん、啓発活動とその評価には相応の経済支援が必要であり、これも現在検討課題である。</p>	<p>日本社会精神医学会で、関連テーマとして「精神疾患に対する日本人のイメージ」と題する教育講演をしたことで、朝日新聞はその要約を記事として掲載し、それをきっかけに数人から精神障害への偏見差別あるいは身内に精神障害者があり相談したいなどの連絡が直接あった。また、メディアの幾つかから、結果の詳細な掲載が希望されている。さらに、日本学術会議主催の「こころのバリアフリーをめざして」という公開シンポジウムで一部の結果を紹介した。</p>	<p>1 3 3 0 5 3 0 0 1</p>
<p>外傷性中枢神経障害のリハビリテーションにおける科学的解析法と治療法の確立に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>こころの健康科学研究</p>	<p>杉本 義</p>	<p>重症頭部外傷の慢性期病態に関しては打つ手がないと放置され、今まで研究が進んでいない。今回の研究により、重症頭部外傷後の慢性期治療に、以下に示す明確な方向性を示した。1. 今後は意識が回復することを前提として慢性期治療施設でも積極的に治療・看護が必要であること。2. 意識障害患者では、下肢に対するリハビリテーションを受傷早期から積極的に開始する必要があること。3. 科学的根拠に基づいて早期から計画的にリハビリテーションを施行すれば、下肢の廃用性萎縮を十分に予防できる可能性が高いこと。</p>	<p>意識障害患者の下肢廃用性萎縮に関する研究は患者のQOL向上に直結するので、行政的意義は非常に大きい。我々が用いている機器は、消費者団体によって安全性も確立されており、小型軽量(約180g)で使いやすい上に、比較的安価(1台576万円)で購入できる。この研究に成功すれば、患者家族が自宅の「ベッドサイド」で、「比較的安価な装置」を用いて、「簡便な方法」で、下肢の廃用性萎縮を予防する事が可能となり、下肢の筋力維持に関しては急性期から家庭まで一貫したリハビリテーションを行うことが可能となる。</p>	<p>特になし</p>	<p>現時点では、交通事故による高度意識障害患者に対しては、症状固定(受傷後約1年)と判断されると障害程度に応じた保険金が一括で支払われる仕組みになっているが、一度に大金が支払われるために患者家族の間でしばしば争いが生じている。しかし、我々の研究結果から年単位で回復が認められることが判明したので、「1年間に必要な金額だけを定期的に支払う仕組みにしたほうが良い」との意見が損害補償協会等で聞かれるようになった。</p>	<p>1. 2005年3月25日の朝日新聞朝刊(全国版)やインターネット版朝日新聞に、「電気刺激によって下肢筋肉の萎縮が予防できる」という記事で掲載された。2. 2004年12月26日の読売新聞に「1ヶ月以上植物状態でも6割回復」という記事で掲載された。その記事を基にした特集「植物状態でも諦めない…社会復帰を果たした男性の場合」が2005年3月1日夕方6時の関西テレビで放映された。3. 2003年2月12日の読売新聞に「頭部大けがで昏睡・植物状態 3人に2人意識戻る」という記事で掲載された。</p>	<p>2 5 153 109 124 26 0 0 0</p>

免疫性末梢神経障害の病態解明と治療法に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	楠 進	<p>ガングリオシド複合体に対する抗体という全く新しい概念を提唱した。ラットにおいてガングリオシドが集積していることを支持する所見として基礎医学者からも注目されている。ガングリオシドの異常とイオンチャネルの機能障害をつなぐ所見が得られたことは、糖鎖生物学における大きな進歩である。C.jejuni以外の感染因子と抗糖脂質抗体産生について分子相同性が示されたのは初めてである。末梢神経における糖脂質抗原の局在について初めて免疫電顕による検討結果を報告した。</p>	<p>ガングリオシド複合体に対する抗体の存在が明らかとなり、従来の方法では検出できなかった自己抗体が検出可能となったことにより、Guillain-Barré症候群(GBS)の早期診断のための検査としての抗ガングリオシド抗体検査の有用性が向上した。また抗GD1a/GD1b複合体抗体とGBSの重症化の関連性が明らかとなり、重要な予後判定マーカーが得られた。重症化のマーカーの存在は、より強力な治療法の適応を考慮する際にもきわめて有用である。</p>	<p>GBSの治療法としては、免疫グロブリン大量療法(IVIg)とプラズマフェレーシスが有効であることが報告されよく知られているが、GBSのサブタイプごとの治療戦略はまだ確立されていない。今後のサブタイプごとの治療戦略の開発によって、抗GD1a/GD1b複合体抗体とGBSの重症化の関連性が明らかとなったことは重要な知見と考えられる。</p>	<p>GBSに対して、現在IVIgあるいはプラズマフェレーシスが使用されているが、近年IVIgにステロイドパルス療法を組み合わせたといったようなより強力な治療法も提唱されている。本研究によりGBSの重症化を予測しより強力な治療の適応を示唆する指標が得られたことは、医療資源の適正な使用に役立つと考えられる。GBSを発症しやすいC.jejuniの特徴が明らかとなったことから、散発性下麻痺においてGBS高リスク圏の動向をモニタリングすることが可能となった。</p>	<p>ガングリオシド複合体に対する抗体という新しい概念については、海外からの反響も高く、英国のDr. H. WillisonによりNature Clinical Practice Neurology 1: 2-3, 2005において大きく取り上げられた。また、今回の研究により、末梢神経の正常機能には糖脂質が重要であることが明らかになった。従来糖脂質は末梢神経における自己免疫の標的分子として注目されてきたが、今後免疫性以外のニューロパチーの病態解明においても糖脂質を念頭に置いて行う必要性が示唆された。</p>	12	41	32	17	38	31	0	0	0
α-dystroglycanのO-mannose型糖鎖と細胞外matrix結合に異常をきたす先天性筋ジストロフィーの病態解明と治療法の開発	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	清水 輝夫	<p>福山型先天性筋ジストロフィー、muscle-eye-brain病、Walker-Warburg症候群など知能障害を伴う先天性筋ジストロフィーは筋膜α-dystroglycan 糖鎖の先天性形成障害のため発症する分子病態機序を解明した。</p>	<p>知能障害を伴う先天性筋ジストロフィーの遺伝子診断法、蛋白質診断法を確立した。</p>	特になし。	特になし。	特になし。	4	62	31	16	156	50	0	0	0
筋萎縮性側索硬化症に対する肝細胞増殖因子(HGF)を用いた挑戦的治療法の開発とその基礎研究	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	糸山 泰人	<p>筋萎縮性側索硬化症(ALS)は運動ニューロンの変性により、全身の筋肉の脱力と萎縮が進行して最終的には呼吸筋麻痺をきたす疾患である。原因が不明であり病気の進行を止める薬はないため難治性疾患(難病)のシンボルの疾患とされている。このALSに対する新たな治療薬を開発することは世界的レベルで切望されている。本研究はその治療法開発を目的として肝細胞増殖因子(HGF)の脳腔内持続投与療法が有力な治療法になる可能性を示した研究である。</p>	<p>ALSの治療薬の開発には神経栄養因子が最も有望なものと考えられているが、今まで多くの神経栄養因子は治療において有用性が否定されてきている。HGFは日本で発見された新たな神経栄養因子であり、これがALSに有効である可能性を基礎研究で示してきた。今回、ALSに対するHGFの臨床応用を考えてALSラットを用いて発症後からHGF脳腔内投与を行い有効性を認めたことは、今後のHGFのALS治療薬としての有用性が大きいと考えられる。</p>	なし	<p>神経難病のシンボルの疾患であるALSに対して新たな治療薬の可能性を示し得たことは、患者家族に希望を与えることのみならず社会的波及効果は高いものと考えられる。神経難病のなかでもALSの患者ないし家族の会等の集まりは、疾患の重篤さゆえに大変活発なものである。それらの集まりにおいてシンポジウムや研究報告会を開き、ALSに対する新薬開発の可能性の現状報告を行い患者家族に可能な限り希望を与えたい。</p>	なし	0	37	6	4	22	6	1	0	0
小胞体制御による神経細胞死抑制・神経変性治療	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	小川 智	<p>小胞体から細胞死に至る経路が血虚だけでなく、種々のパーキンソニズムやFENIB (Familiar encephalopathy with neuroserpin inclusion body)などの神経変性疾患においても基幹経路であることを示した。従来はミトコンドリアを起点とする細胞死が主に神経変性疾患では議論されてきた。ミトコンドリアだけでなく、小胞体の病態における意義を明示した点で画期的である。</p>	<p>小胞体理論に基づき、F9細胞による1スクリーニング、神経芽細胞による2スクリーニングにより、複数のリード化合物を得た。現在、動物モデルによる3次スクリーニングを試行、有効な成果を得ている。これらの薬剤は極めて安全で、すでに健康食品などとして使用されているものもある。このような安全な薬剤が、小胞体期限の神経細胞死に有効であることを示した点で、国民の厚生福祉に多大な貢献をするものである。</p>	該当なし	該当なし	<p>小胞体理論に基づき、preliminaryではあるが、薬剤の開発まで到達した点は特記すべきである。さらにこの研究にて開発された小胞体機能解析のための種々の分子ツールによって、病態下における詳細な小胞体機能が解析可能となった。金沢大学COEとの共催による公開シンポジウムを2回開催した。</p>	0	36	8	2	32	24	3	0	0

難治性自律神経失調症による重度の起立性低血圧を克服し、寝たきりを防止するバイオニック動脈圧反射装置の臨床開発に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	佐藤 隆幸	起立性低血圧を防止するために、フィードバック制御の原理にもとづいた自動血圧制御装置を開発した。この装置は、全身麻酔による手術中の血圧を自動管理する方法としても有用であった。成果はCirculationに掲載され、国内の内外から大きな反響があった。多くの医学系学術集会ではシンポジストとしてその成果を発表した。	しばしば寝たきりの要因になる起立性低血圧を防止するための技術が開発された。腎臓損傷患者における座位低血圧を防止することや全身麻酔下での大動脈瘤手術における自動血圧管理を目的として臨床研究を開始し、その有効性や有用性が確認されつつある。	なし	NEDO委託事業「バイオニック医療の研究開発に関する動向調査の有識者会議」で研究成果が参考にされた。	日経産業新聞の特集「創造主義宣言—超テク国への道」や共同通信「医療新世紀」にりあげられた。	0	12	7	1	51	19	7	1	2
運動ニューロン疾患の病態に基づく治療法の開発	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	祖父江 元	蛋白質品質管理システムの機構解明については、ユビキチン-プロテアソーム系、オートファジー、ERADがそれぞれ相互作用を有していることを明らかにした。ALSについては、病態関連分子であるDorfinの機能や結合蛋白質を解明し、Dorfinを用いた治療法を解析した。SBMAについては、変異ARの核内集積、転写障害といった神経変性の中心的病態を明らかにし、LHRHアナログや17-AAGなどそれに基づく治療法をマウスにおいて解析し、他の神経変性疾患にも応用可能な方向性を示した。	モデルマウスにおいて有効性が示されたSBMAの病態に基づく治療法の中で最も治療効果の著しかったLHRHアナログについては、臨床第Ⅱ相試験を施行し、本治療法の臨床における有効性と安全性を示すことができた。この試験結果に基づき現在我々はleuprorelinの多施設共同臨床第Ⅲ相試験として医師主導治療法の準備を進めている。また今後治療法の臨床応用を進めるのに必要なバイオマーカーについても重要な知見を明らかにした。	該当なし	われわれは神経内科領域としては他の疾患に先駆けて医師主導治療に取り組み、実施計画書の作成、治験体制の整備などを行った。基礎研究から医師主導治療へとトランスレーショナルリサーチを進めることは行政が最も重点的に推進している研究事業であり、先駆的研究として他の研究に先鞭をつけるものである。今後、我々の研究成果などを起爆剤として神経変性疾患のトランスレーショナルリサーチが加速的に進められるものと期待される。	我々の研究成果はNature Medicineなどのeditorialなどで大きく取り上げられており、世界的にも注目を集めている。事実、米国では我々の後を追う形でSBMA患者に対する抗アンドロゲン薬の臨床試験の準備が進められている。また、我々のALSやSBMAについての基礎臨床研究の成果は数多くの公開シンポジウムのみならず新聞や国内外の研究基金や患者団体のホームページでも大きく取り上げられ、関係者からの問い合わせも多数寄せられている。	3	43	29	5	80	15	3	0	5
内因性ユートロフィンの発現増強による筋ジストロフィーの画期的治療法の開発	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	武田 伸一	Oxford大学のDavies教授は内因性のユートロフィンの発現増強に関して、数種種類に及ぶ薬剤のスクリーニングを行ったと伝えられている。我々の研究で12.7 kbのユートロフィン遺伝子の上流記号は骨格筋、心筋におけるユートロフィンの発現制御には充分でなかった。今年度の研究でイントロン1のエンハンサに骨格筋、心筋における発現を制御している部分が見出されたことは特筆される。このエンハンサを標的として、high throughput screeningができるからである。	今回の研究で、 μ -calpainの局在化と活性化及び μ -calpainによって分解を受けるcardiac Troponin-Iのユビキチン化が、ジストロフィン欠損による筋変性に関わることを初めて明らかにした。従ってcalpainの作用あるいはユビキチン-プロテアソーム系を抑制することが、筋ジストロフィーに対して有効である可能性が出てきたといえる。これまで明らかでなかった筋ジストロフィーとユビキチン化との間で接点が生じたことも特筆される。	本研究を進める過程で、筋ジストロフィーの発症メカニズムの解明に重要な発見があった。これまでの研究で、筋ジストロフィーは比較的重症で進行性の症候を呈し、飼育には困難が付きまとうが、治療法の評価を行う上で、最適である。特に、比較的小型のビーグル犬を背景として立ち上げられた日本のコニーは内外の研究者から、秀れた治療評価系として、数多くの共同研究提案を受け、幾つかは既に開始されている。	筋ジストロフィーに対して治療の開発を行うための研究は、論文・学会発表のみでなく、国立精神・神経センター等のホームページ、筋ジストロフィー協会の全国大会や広報を通じて広く公表に努めている。その結果として、筋ジストロフィー患者・家族からの信頼を受け、研究を遂行していることへの感謝と期待を常に受けている。	本研究を推進している主任研究者らの取り組みは、筋ジストロフィー協会との共催による公開シンポジウム等を契機としてメディアにも取り上げられている。特に06年2月25日、NHK教育テレビで放映された「サイエンスゼロ」では、筋肉の特集が組まれ、その一翼を担った。	0	52	57	2	71	43	0	1	1
免疫抑制性ネットワークを介した炎症性神経疾患の画期的な治療法開発に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	こころの健康科学研究	山村 隆	MRI分子に拘束されたT細胞(第二のNKT細胞)が多発性硬化症など免疫性神経疾患発症の鍵を握る細胞であることを世界で初めて明らかにし、同細胞を標的とする新しい治療法の開発が有望であることを示した。この細胞は腸内細菌の影響を受けやすい。近年の免疫疾患の増加の背景を明らかにするためには、第二のNKT細胞の基礎研究を進めることが明らかになり、国際的にも高く評価される成果があった。	MRI分子に拘束された第二のNKT細胞は、多発性硬化症(MS)の脳病変に浸潤する傾向を認める。MSの病態を評価するにあたって、脳脊髄液中の同細胞の定量的解析が今後数年間の研究の焦点になる可能性がある。また、欧米型MSとアジア型MSの背景に、第二のNKT細胞の機能変化が関与する可能性が示唆され、今後の臨床研究に新しい方向性を与える成果があった。	該当なし。	該当なし。	難病医学研究財団の助成により国際シンポジウム「難治性疾患における自己免疫応答の解明と制御」を開催し、本研究プロジェクトの成果を発表した。参加者にはハーバード大学教授、UCSF教授、米国臨床免疫学会長、ゲッテンゲン大学教授など学会のリーダーを含み、これらのゲストから国際的にもレベルの高いプロジェクトであるとの評価を得た。	0	10	11	7	18	12	1	0	1

<p>神経変性疾患の根本的治療の実現をめざした新規モデル動物での先進的治療法の開発と確立</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>こころの健康科学研究</p>	<p>和田 圭司</p>	<p>1)ハンチントン病研究ではモデルマウスでRNAiによる治療の効果が確認できた。将来ヒトでの応用を視野に入れることができるようになった点で非常に優れた学術的意義があったと考へる。2)パーキンソン病研究ではヒト病理に類似した変化を呈するモデルマウスが作成でき、またUCH-L1の凝集機序の解明が進んだ。3)神経幹細胞の賦活化に関するGPCRリガンドの網羅的同定に成功した。これは神経幹細胞の動態制御を可能にする薬物開発に貢献する。</p>	<p>神経変性疾患の根本的治療を実現するためには標的分子特異的遺伝子発現抑制法、神経機能不全修復法、神経再生療法などをまずモデル動物において確立することが要求される。本研究ではいずれの治療法に対しても将来ヒトで実用化する上で基礎となる重要な成果を上げた。</p>	<p>該当せず</p>	<p>モデル動物を主体にした件であるが、いずれの成果も神経難病と称される神経変性疾患が決して不治の病でなく、根本的治療が将来可能になる展望性を大いに示すものであった点で行政に貢献した。</p>	<p>特許出願を4件行った。国際会議での招待講演が3件、国内会議での招待講演が7件であった。</p>	<p>1 19 7 0 27 11 4 0 5</p>
<p>統合失調症の基本障害に基づいた診断装置の実用化</p>	<p>平成16(2004)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>こころの健康科学研究</p>	<p>小島 卓也</p>	<p>統合失調症の診断は面接によって把握された症状の組み合わせで行われ、この症状があれば統合失調症という特定の症状はない。成因的に異様な統合失調症が混在すると考えられる。遺伝学的に70-80%は遺伝的因子が関与するといわれており、臨床的にはプレコックス感、対人反応などの基本症状が指摘されてきた。そこで遺伝的因子を反映し、一定の神経回路網の障害、臨床の基本症状を反映するマーカーで客観的に中核的統合失調症(臨床診断された統合失調症の約70%)を抽出できるという意味は極めて大きい。世界で最初の成果である。</p>	<p>探索眼球運動の中でも反応的探索スコアは対人反応を反映し、自動的な自己監視機能を表す。日常の臨床の中での印象を客観的に抽出しているといえる。しかもそれが分子遺伝学、中枢回路障害などの基礎的な障害と結びついているということである。今後中核的統合失調症の臨床診断の補助的な役割を果たすものと考えられ、診断補助的な医療機器として実用化する段階にきている。</p>	<p>現在統合失調症の診断のための客観的な指標は見つかっていない。これが臨床に採用され実用化されれば、現在の国際診断基準に客観的な指標を導入するという、これまで望まれながらも出来なかつた新しい方法が採用される可能性がでてくる。当然ガイドラインなどの変更が必要になる。</p>	<p>統合失調症の発症予防に関する研究に寄与できる。すなわち児童青年期において一過性に精神病状態を呈したものの、1度の親族に統合失調症患者がいて、神経症症状、あるいは社会機能が低下してきた場合など、統合失調症と診断できないが本装置で統合失調症と判定され得る。すなわち統合失調症ハイリスクの人を早期に抽出し発症しないように介入することが出来る。オーストラリアでは始まっているがこの種の研究に本装置を導入し利用して統合失調症の発症率を低下させることが可能である。発症予防は今後の施策として重要である。</p>	<p>分子遺伝学的な研究において、臨床診断だけでなく客観的な指標を用いて遺伝解析することが推奨されている。すなわち中間表現型を用いることである。その中でも探索眼球運動は判別率が高く、心理学的生物学的基盤が明らかになっており、最も優れた指標といえ遺伝学的研究の進歩に貢献できるといえよう。また、日経産業新聞2006年3月22日号に「統合失調症の判定装置・日大の開発-精度7割、医師の診断の補助」として取り上げられた。統合失調症の客観的診断方法について一般の人々に知ってもらった。</p>	<p>11 25 28 17 110 47 1 0 1</p>
<p>統合失調症の分子病態の解明と新たな診断・治療法の開発</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>こころの健康科学研究</p>	<p>功刀 浩</p>	<p>統合失調症と健常者を対象として多数の血液検体(DNA・RNA・血漿)を収集するとともに、認知機能や生理機能、脳構造・機能に関する情報を得た。このような多元的で相互に有機的なつながりをもつ高次脳機能異常や脳構造異常に関するデータを集積したバイオソースの構築に成功した研究施設は、世界的にも殆どなく、学術的意義は極めて高い。そのなかで、統合失調症のリスク遺伝子や脳構造異常と関連する遺伝子を世界に先駆けて報告し、その学術的意義は高い。</p>	<p>本研究は、多数例の統合失調症患者と健常者の認知機能、運動機能、情報処理障害(プレハルス抑制テストによる感覚・運動ゲイティングの測定)、脳画像に関するデータを得ており、薬物療法との関連についても明らかにした。これらの成果は統合失調症の病態解明だけでなく、診断、早期発見などの臨床応用につながるエビデンスとなる。また、リスク遺伝子の解明は新たな治療薬開発のための重要な知見となり、臨床的意義は大きい。</p>	<p>本研究ではガイドラインの開発は行っていないが、統合失調症患者における薬物療法と認知機能障害との関連について検討した結果、抗精神病薬の多剤併用や大量投与を受けている患者では認知機能障害が強いことが明らかになり、ガイドラインに沿った抗精神病薬療法を行うことの重要性を支持するエビデンスを提供した。</p>	<p>統合失調症患者はわが国では約70万人が治療を受けており、入院患者数(21万人)はあらゆる病気の中で最も多く、医療費も1兆円弱と莫大である。本研究の成果に基づいて早期発見法や予防法、さらに根本的治療法の開発が実現すれば、患者数の減少、入院患者や入院期間の減少などにつながり、莫大な医療費削減につながることもあり、国民の健康・福祉に対する貢献は大となる。</p>	<p>日本経済新聞科学部からの取材1件</p>	<p>0 5 3 1 17 3 0 0 0</p>